

東日本大震災と教養学部

前教養学部長 佐久間 政 広

2011年3月11日（金）午後2時46分、私は、平成23年度最後の全学教授会に出席していた。土樋キャンパス5号館5階会議室で開催されていた全学教授会では、図書館長の中川清和先生が議案の説明をおこなっていた。私の教養学部長1年目がようやく終わろうとしていた。数日来、腰痛に悩まされていた私は、競走馬用成分を処方した人間用塗り薬を同僚の松原悟先生にいただき、“明日は自宅で休もう”と教養学部長席でボンヤリ考えていた。そこに揺れが襲った。経験したことのない、大きく、長く続く揺れであった。腰の痛みは吹き飛んでいった。

大地震翌日の3月12日から（本格的には翌週月曜14日から）私は、大震災という非常事態に対処するべく教養学部長として行動することになった。

以下、泉キャンパスおよび教養学部の人々による大震災への対処活動・復旧活動に関して何点かを、「1. 大地震から新年度授業開始までの期間（2011年3月11日～5月8日）」、「2. 震災後授業開始以降（2011年5月9日～）」の二つにわけて記す。（なお、以下の記述は『After 3.11 東日本大震災と東北学院』の拙稿の内容と重複していることをご容赦いただきたい）

1. 大地震から新年度授業開始までの期間（2011年3月11日～5月8日）

大地震による被害状況は、泉、土樋、多賀城の3キャンパスそれぞれに異なり、直面する課題も別々であった。それゆえ教養学部ないし泉キャンパスでは、復旧活動に関する泉キャンパス独自の組織を大学全体の組織とは別に構築し、この組織が中心となって問題に対処した。大地震翌週の月曜日より泉キャンパス災害対策本部（以下、泉対策本部と略記）を設置した。泉対策本部は、自発的に参加した15名ほどの教養学部教員有志と泉キャンパス事務職員からなる組織であり、教員グループの長を教養学部長が、職員グループの長を泉キャンパス総務部次長が務めた。土日以外の毎日午前10時に1号館1階フロアで全員が顔を合わせるミーティングから一日の活動を開始し、ここで種々の決定をおこない復旧活動を実施した。以下、泉対策本部の教員グループで実施したことのなかから3点に絞り記す。

第一は、教養学部在籍学生および教職員の安否確認である。教員グループは、3月14日

泉対策本部設置後、ただちに作業にとりかかった。泉キャンパス学生系の協力を得ながら、ゼミや卒論の指導学生、学生同士のネットワーク等さまざまな関係やルートを通じて確認作業を進めた。3月11日の約1週間後の3月19日には教養学部学生2044名のうち85%の無事が、10日後の3月21日には同97.9%の無事が確認された。まだ確認されない学生を案じながらも、みなが胸をなでおろした。

第二に、教養学部教員の連絡網の構築である。泉対策本部の最初のミーティングにおいて教員の連絡体制が議論され、急ぎ各学科ごとの教員メーリングリストを作る作業が開始された。まだ大学による教員メーリングリストが存在しない時代であった。情報科学科教員の尽力により、3月21日には教養学部全教員にメールを送信する体制が整えられた。これ以降、教員に対する種々の連絡はこのルートでおこなわれた。

教養学部長は、このメーリングリストを使って、泉キャンパスの被害状況と復旧と状況、泉キャンパスへの立ち入り制限、教務上の連絡事項などを「教養学部通信」と題して適宜、教養学部教員全員に伝えた。この「教養学部通信」は、第1号が3月21日に、最終の第15号が4月30日に送信された。

第三に、泉キャンパスへの入構制限の実施である。泉キャンパスの建物被害は、本学3キャンパスのなかでもっとも甚大であった。2号館大教室天井から空調装置が落下し、体育館の屋根と建物をつなぐ連結部分がねじ切れ、2号館前の広場には亀裂が入り、タイルが盛り上がった。とりわけ泉キャンパス復旧活動に大きな影響を与えたのが、2号館最上階に設置されていた上水用と下水用それぞれの貯水タンクの破損であった。これら二つのタンクから泉キャンパス全体の水道およびトイレに配水がおこなわれていたため、両方のタンクが破損したことにより、発災数日後には、キャンパス内の水道とトイレが使えなくなった。飲料水はペットボトル等で外部から持ち込めるが、トイレの水はそうはいかない。3月28日、1号館西隣屋外に仮設トイレ10台ほどが設置されたが、大勢の人間が泉キャンパスに長時間滞在することはできない。泉キャンパスでは、構内に滞在する人間の数を制限しながら、新学期の授業開始を目指す作業をおこなわざるをえなくなった。

泉対策本部は、泉キャンパスへの入構制限を実施した。学生に関しては、泉対策本部が認めたケース（例えば、3月28日以降における就職活動中の学生の就職係訪問など）以外、原則として立ち入り禁止とした。これは、2011年5月9日新学期の授業が開始される前日まで続けられた。事務職員は、それぞれの事情を配慮した上でローテーションを組み、業務にあたった。教員の入構に関しては、個人研究室のある3号館、4号館の安全確認の進行状況に応じて、入構可能時間帯を段階的に設定していった。3月14日と15日は教員立ち入り禁止、16～25日は平日10:00～15:00の時間帯で1時間以内の個人研究室入室可、26日以

降平日10:00~16:45のあいだで個人研究室への立ち入り可等々といった具合に、その時々
の状況に応じて段階的に入構制限をおこなった。

この入構制限に関しては、学生に対しては大学のホームページに掲載して伝え、教員には
メーリングリストを使って周知をはかった。入構制限をめぐって大きなトラブルはなく、キャン
パス滞在人数をコントロールしながら授業再開へ向けて復旧作業がおこなわれた。

以上、泉対策本部が実施したこと3点に限り記したが、これ以外にもさまざまな事柄を決
定し、作業を実施してきた。試行錯誤の連続であったが、泉対策本部の活動それ自体は円滑
に進められた。組織運営に関して、2点指摘しておきたい。

第一は、泉対策本部が活発に活動できたのは、教員グループの場合、一つにはそれが有志
の集まりであったからである。大震災という非常事態において、一人ひとりが置かれた状況
は異なる。それゆえ“動ける者が動き、働ける者が働く”という原則のもと、泉対策本部へ
の参加は教員それぞれの自主性に委ねた。有志の集まりであるグループのモチベーションは
高く、行動は迅速であった。

第二は、“顔をあわせること”の重要性である。事務職員と教員、教員相互の意思疎通・
連携は円滑であった。それを可能とした要因の一つは、活動をおこなっていたメンバーが
つねに顔をあわせ言葉を交わせる物理的空間を共有していたことにある。泉対策本部の教員メ
ンバーは、事務棟である1号館1階窓口カウンター前のロビーに机をならべて作業をおこ
ない、職員の大半は窓口カウンターの反対側で活動した。それゆえ教員と職員にとって互いの
活動の透明度は高く、必要なときにはすぐに相談できた。ときには昼食としてカップ麺を一
緒に啜った。大震災という困難に立ち向かう一体感が醸成されていた。

このことは、逆に言えば、実際に顔をあわせなまの言葉を交わす機会が欠落すると、知ら
ずと距離が生じ、溝ができることを意味する。泉キャンパスでは、それも経験した。泉対策
本部で活動する人々のあいだに、土樋キャンパスにおかれた大学全体の災害対策本部に対す
るある種の“隔たり感”が生まれ、不満が蓄積されていったのである。

発災後しばらくの間、その時々泉キャンパスの状況は、土樋キャンパス本館会議室で毎
日定時に開催される大学全体の災害対策会議において教養学部長が報告した。3月22日以
降は、テレビ会議システムが設置され、その回線を経由した画面と音声で報告がおこなわれ
た。大学全体の対策本部は、数字と文字のデータで状況を把握し、それをもとに授業開始日
など種々の意志決定をおこない、文字と数字によって指示が伝えられた。土樋キャンパスか
ら泉キャンパスに足を運び、被害状況をじっさいに目で確認した者はわずかであり、泉で活
動する教職員と直接顔をあわせて意見を交換した者はほとんどいなかった。

泉キャンパスで奮闘する人々のなかに「土樋の本部はどうして泉に来ないんだ」「泉の現

場もみないで…」といった声が鬱積していった。不満が高まり、対処が必要な水準にまで達していった。泉対策本部は学務担当副学長に対し、直接泉キャンパスを訪れて、泉の教職員と意見交換をおこなうことを要請した。副学長はこれにただちに応え、4月1日に泉キャンパスで意見交換会が実施され、不満の声はおさまっていった。以上の経験は、具体的な人間が“顔をあわせナマの声を交わす”ことの重要性を教えている。

2. 震災後授業開始以降（2011年5月9日～）

大地震から2ヶ月後の5月9日、ようやく泉キャンパスへの学生立ち入りが自由になり、新年度の授業が開始された。隣接する東北学院榴ヶ岡高校体育館を借りて体育実技の授業をおこなう等の工夫をおこなって、授業はほぼ例年通りに実施された。授業開始以降の教養学部の活動に関して、2点に限り述べておく。

第一は、「8ヶ月遅れの教養学部卒業パーティ」の開催である。教養学部は卒業研究・卒業論文の指導を教育の柱の一つとし、学部独自の営みとして、例年、卒業証書とともに卒業要旨集を卒業生に配布し、優れた卒業論文には学部長賞・学科長賞・優秀論文賞を授与してきた。さらに卒業式当日の夕刻には、教養学部卒業パーティを実施し、教養学部の4年間の締めくくりをおこなってきた。しかし大震災により大学全体の卒業式が中止され、当日予定されていた教養学部独自の行事もすべて実施できなくなった。

新たな生活を開始するには、それまでの生活に区切りをつけなければならない。卒業式という儀礼は、この“区切りをつける”という重要な役割を担っている。それゆえ卒業式の中止は、多くの卒業生にけっして軽視しえない欠落感をもたらした。教員にとっても同じであった。2011年夏前から、「卒業式をやりたかった」という卒業生の声が教養学部教員を通して届きはじめた。それを受け、教養学部は泉キャンパス事務職員の協力のもと、2011年11月20日に「8ヶ月遅れの教養学部卒業パーティ」を実施した。卒業生約500名のうち108名が各地から参集し、教員と事務職員とあわせて150名の出席者でようやく“区切りをつける”ことができた。

第二は、「被災地支援と大学教育」と題するシンポジウムの開催である。少なくない数の教養学部教員が、東日本大震災の被災地に対して学生とともにさまざまな支援活動をおこなってきた。教員たちは、こうした被災地支援の活動が学生たちにとって貴重な学びの場となっていることに気づいていた。教養学部は、震災後2年が経過した2013年3月9日に「第7回地域社会と教育を考えるフォーラム：被災地支援と大学教育」を開催し、被災地支援・被災者支援の活動が大学教育に何をもたらしたかを議論した。参加者は多いとはいえなかったが、得るところの多いシンポジウムとなった。

東日本大震災からもうすぐ8年になろうとしている（2019年1月時点）。大震災は、たくさんの命を筆頭に、多くを私たちから奪っていった。それと引き換えに、私たちは学んだはずである。学ぶことは、変わることを意味する。私たちははたして変わったのであろうか。



経歴

1986（昭和61）年3月 東北大学文学研究科博士課程退学

1986（昭和61）年5月 東北大学文学部助手

1988（昭和63）年4月 東北学院大学教養部講師

1993（平成5）年4月 東北学院大学教養学部助教授

2004（平成16）年4月 東北学院大学教養学部教授

2005（平成17）年4月～2009（平成21）年3月 教養学部地域
構想学科長

2010（平成22）年4月～2016（平成28年）3月 教養学部長